

平成18年12月期

中間決算短信(連結)

平成18年8月11日

上場会社名 株式会社船井総合研究所

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第1部)

コード番号 9757

本社所在都道府県

大阪証券取引所(市場第1部)  
大阪府

(URL http://www.funaisoken.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員  
管理本部 本部長

氏名 小山 政彦

氏名 鈴木 健太郎

TEL (06)6377-4171

決算取締役会開催日 平成18年8月11日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	4,780	( 3.5 )	961	( 31.1 )	970	( 34.1 )
17年6月中間期	4,956	( 0.0 )	1,396	( 3.0 )	1,472	( 1.2 )
17年12月期	10,012		2,526		2,614	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年6月中間期	488	( 63.9 )	15 70		15 56	
17年6月中間期	1,352	( 82.5 )	65 58 ( 43 72)		64 67 ( 43 11)	
17年12月期	2,021		97 88 ( 65 26)		96 45 ( 64 30)	

(注) 持分法投資損益 18年6月中間期 - 百万円 17年6月中間期 29百万円 17年12月期 29百万円  
期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 31,112,215株 17年6月中間期 20,630,352株 17年12月期 20,655,266株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成18年2月14日付で株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、平成17年6月中間期および平成17年12月期は遡及修正を行った場合の1株当たり数値を( )内に記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年6月中間期	19,732		15,483		77.3		490 36	
17年6月中間期	19,565		14,211		72.6		686 42(458 94)	
17年12月期	20,412		15,339		75.1		741 10(494 07)	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 31,113,847株 17年6月中間期 20,704,126株 17年12月期 20,698,280株  
平成18年2月14日付で株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、平成17年6月中間期および平成17年12月期は遡及修正を行った場合の1株当たり数値を( )内に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月中間期	27		3		837		3,713	
17年6月中間期	314		1,690		423		5,030	
17年12月期	603		1,057		1,088		4,020	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	10,500		2,650		1,560	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円14銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社で構成され、経営コンサルティング事業を中心に書籍出版事業、ベンチャーキャピタル事業、IT関連業務を主な内容とする事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## (コンサルタント事業)

当社は、経営コンサルティング事業を中心に、総合コンサルティング事業を遂行する体制及び組織を有しておりますが、企業経営に係わるコンサルティング業務の他に会員制組織による研究会・セミナー等を実施しております。

## (書籍出版事業)

(株)ビジネス社は、主に単行本、雑誌等の出版事業を業務としており、当社も書籍の販売業務を行っております。

## (ベンチャーキャピタル事業)

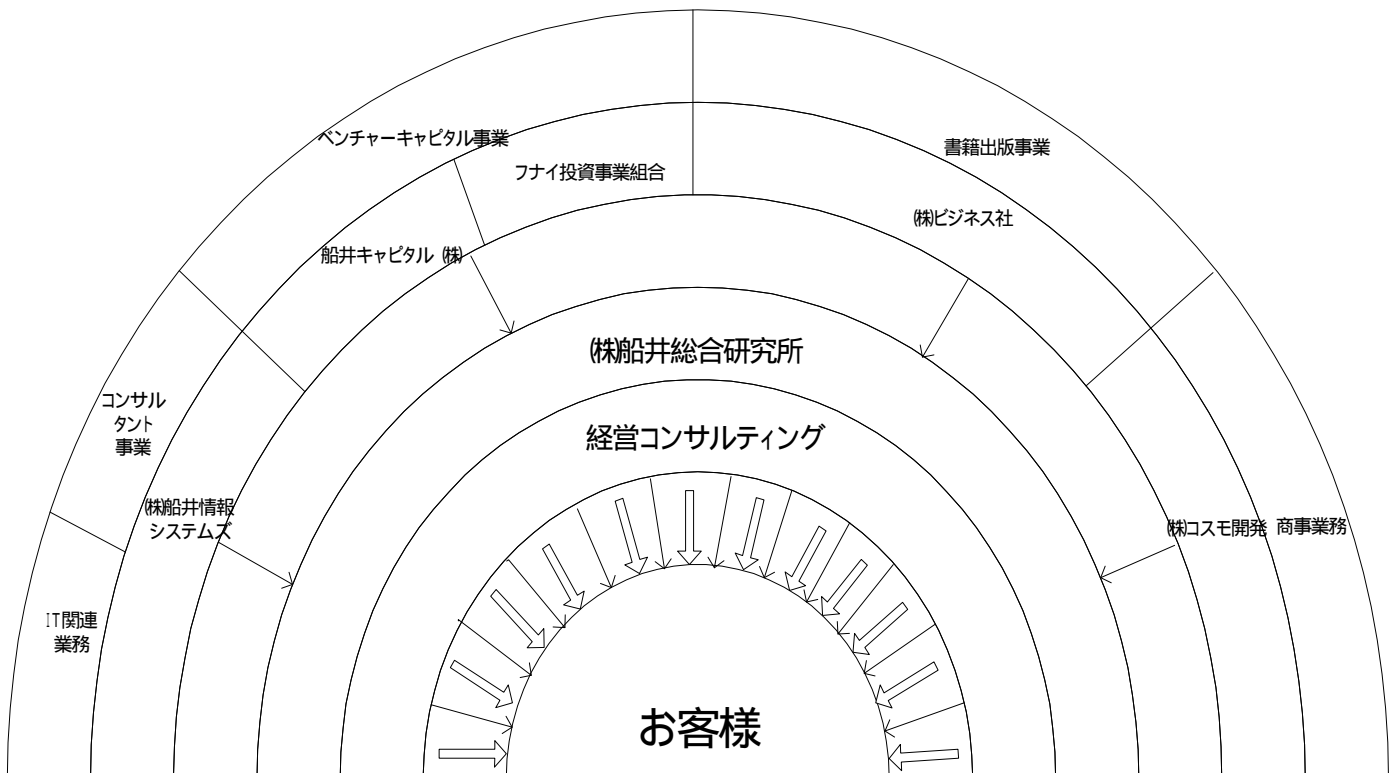
フナイ投資事業組合を組成し、これらに出資するとともに、船井キャピタル(株)を通じて、その運営管理及びそれに付随する業務を行っております。

なお、当中間連結会計期間より投資事業組合を連結したことに伴い、当セグメントの名称を「投資事業組合運営等」より「ベンチャーキャピタル事業」に変更いたしました。

## (その他事業)

当社では、不動産賃貸業務を行っており、また、IT関連業務を(株)船井情報システムズが担当しており、(株)コスモ開発が、物品等の販売とリース業を営んでおります。

以上に述べた当企業グループの概要図は次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

## 2 . 経営方針

### ( 1 ) 会社の経営の基本方針

当社は、総合的な経営コンサルタント事業により、企業の経営をバックアップすることを通じて、広く社会の利益に貢献することを基本理念といたしております。また、そのためにも時流の変化に対応した総合的な企業診断、支援などのコンサルティングを提供できる企業でなければならないと考えております。それらの活動の成果により社会に貢献し、社会の発展に結実する経営を目指します。

### ( 2 ) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、業績を考慮した利益配当（株式分割も含めます。）を実施していきたいと考えております。

また、ストックオプションにつきましては、株主利益向上のためのインセンティブとして有効であると考えております。

なお、内部留保資金につきましては、機動的な資本政策等の遂行を可能にするために、財務体質の強化と将来の企業価値増大の為に投資とを優先し、長期的な視点にたって考えてまいります。

### ( 3 ) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人株主増加や株式流動性向上のために望ましい施策であると考えております。今後も投資単位の引下げ及び株式分割に関しては継続的に検討してまいります。

### ( 4 ) 目標とする経営指標

当社の経営の目標は、企業価値の向上であります。そのためには、ROE（自己資本利益率）の向上が不可欠であると考えております。そのため、コンサルタントの増員および収益性の高い業務の受注により、利益の向上を目指し、強固な財務基盤のもとに、ROEの上昇による企業価値の向上を目指してまいります。

### ( 5 ) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資等の増加により景気は回復基調にありますが、原油価格の高騰による原材料価格の上昇もあり、難しい経済運営が続いております。

そのようななかで、当社は経営コンサルティングを主軸として、時代のニーズに応えるべく、より専門的、実践的なノウハウを蓄積し提供していくこと、また他方で次の時代に向け、より戦略的な提案を可能とするための体制づくりを行っていく必要に迫られております。そのため、従業員のインセンティブとして、執行役員への登用や、四半期ごとの人事評価による昇進昇格制度も導入し、組織変革を実践しておりますが、引続き人材のレベルアップを図り、個々の社員が意欲を持って能力を最大限に発揮できる透明なルールの確立と人事給与体系等の再構築を行っております。人材こそは付加価値を創造する源泉であり、社内外を問わず有能な人材が参集できるオープンかつクリアな構造を構築することが重要であるということを踏まえ、将来に向けてより厚みを増したノウハウ集団となっていくための新しい人材投資や評価システムの採用など、長期的視野をもって経営を行ってまいります。

また、ベンチャーキャピタル事業や書籍出版事業等のあり方についても、当社の主力事業であるコンサルティング事業と相乗効果をより発揮できるよう検討していきたいと考えております。

こうした施策により、中長期的にも株主の皆様方の期待にお応えできる成長を続けてきたいと考えております。

### ( 6 ) 会社の対処すべき課題

#### 短期的な課題

会社の対処すべき短期的な課題は、業績の更なる向上であります。そのためには、「新規分野の

開拓」と「大企業分野の拡大」が不可欠であります。「新規分野の開拓」につきましては、各コンサルタントがそれぞれマーケティングを行いつつ分野を拡大しており、「大企業分野の拡大」につきましては、専任チームをおき「大企業」との取引拡大を図っております。また、関係会社の業績の安定化及び向上のための方策を講じ、業績の向上に付与しなければならないと考えております。

#### 中長期的な課題

当社の業績は、コンサルティングという業種柄、各々のコンサルタントの能力に大変大きく負っております。ここ数年、当社の知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い人材を多く獲得できるようになりました。こうした潜在能力の高い社員を如何に優秀なコンサルタントに育てていくのかが、当社の対処すべき中長期的な課題と考えております。現在のところ、人材の育成の好循環ができつつありますが、中長期にわたり、こうした好循環を維持・拡大し、事業推進の中核をなす優秀なコンサルタントを育成していくことで、業績の向上につなげていきたいと考えております。一方、バランスシートの健全性をより強固なものとし、将来の業務拡大に対応できる活性化された財務体質とすべく、バランスシートの構成にも重点を置かなければならないと考えております。

#### ( 7 ) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 当中間期の業績及び通期の見通し

##### ( 1 ) 当期の業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響はありましたが、堅調な企業業績を背景にした設備投資の拡大に加え、雇用環境の改善を背景に、個人消費が上向きになるなど、引続き景気の回復は堅調に推移しました。こうした環境下におきまして、当社グループでは、当社の得意とする経営コンサルティング事業及びその関連事業の展開並びに顧客の多岐にわたるニーズに対応すべく業務の拡大に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は、当社グループの中核事業でありますコンサルタント事業が堅調で、前中間連結会計期間に比べ増収となり、新東京事務所及び新基幹システム稼働に伴う営業費用の増加分をほとんど吸収いたしました。しかしながら、書籍出版事業において厳しい経営環境より計画通りの営業収益が計上できなかったこと、さらにベンチャーキャピタル事業において予定していた投資先の上場が延期になったことに伴い、投資売上の計上ができなかったことなどから、4,780 百万円（前年同期比 3.5% 減）と減収となりました。また、投資事業組合を当中間期より連結範囲に含めたことにより段階利益が減少し、加えて前中間連結会計期間において計上した持分法投資利益が、平成 17 年 5 月 2 日の関連会社株式売却に伴い、当中間連結会計期間において計上されなかったことなどもあり、経常利益は 970 百万円（同 34.1% 減）、中間純利益 488 百万円（同 63.9% 減）と減益となりました。なお、前連結会計年度までの投資事業組合の決算報告書を基礎として持分相当額を計上する方法によりますと、営業収益 4,773 百万円（同 3.7% 減）、経常利益 1,090 百万円（同 26.0% 減）、中間純利益 488 百万円となります。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

##### < コンサルタント事業 >

経営支援業務においては、「通販関連」「環境ビジネス関連」「医療関連」「建設業・不動産業関連」「住宅関連」「生産財関連」等で受注が大きく伸長いたしました。さらに、「マーケティング」「マネージメント」「フィナンシャル」「事業再生」等の専門分野特化型のプロジェクト業務も順調に実績をあげることができました。セミナー業務におきましては、「業態別」「テーマ別」セミナーが好調で、セミナー全体の開催件数は増加いたしましたものの、開催件数に反比例して一セミナー当たりの集客数が減少するという現象も起きております。その一方で、ダイレクトメールのコスト削減等原価の見直し等により、利益体質の改善に努めてまいりました。会費事業においては、全社的会員制度は低迷いたしました。研究会（例会）においては全体的には会員数が伸び悩むなか、「オートビジネス」「環境ビジネス」「通販」「ソフトハウス」研究会等、順調に会員数が増加している研究会もあり、また、クラブ（定期購読型会員）も順調に会員数を伸長いたしました。さらに、当社の人材面においては、大量採用に向け、新卒及び中途採用時における採用方法の革新や、営業の中核となるグループマネージャー、チームリーダーの育成に力を注いでまいりました。

一方で、経費構造の見直しによりローコストオペレーションの追求も進めてまいりました。

その結果、当社グループの中核事業であるコンサルタント事業におきましては、営業収益は 4,285 百万円（同 4.9% 増）と増収となり、営業利益 1,174 百万円（同 1.6% 減）と、前中間連結会計期間に比べ増加した新東京事務所及び新基幹システム稼働に伴う営業費用をほぼ吸収することができました。

##### < 書籍出版事業 >

書籍出版事業につきましては、出版業界におきましては、推定出版物の販売実績は、平成 17 年度は前年を 2% 程下回り、平成 18 年も依然として厳しい経営環境にありました。このような環境のもと、当事業におきましては、企業規模の拡充、収益力の向上に努め、出版企画や刊行点数を厳選し返品率の減少に全力で取り組みましたが、ヒット作もなく返品率は前年に比べ悪化いたしました。この

結果、営業収益は 333 百万円（同 21.8% 減）となり、営業利益 7 百万円（同 89.3% 減）となりました。

#### <ベンチャーキャピタル事業>

ベンチャーキャピタル事業につきましては、当中間連結会計期間において予定しておりました投資先の上場が延期になったことに加え、保有株式の売却益が株式市況の低迷に伴い、当初予定の売却益が見込めないものと判断し、下期に延期したため、計画通りの収益を計上することができませんでした。また、当中間連結会計期間より投資事業組合を連結の範囲に含め、連結決算を実施しております。

その結果、ベンチャーキャピタル事業の営業収益は 10 百万円（同 96.4% 減）、営業損失 249 百万円（前中間連結会計年度営業利益 109 百万円）となりました。

なお、前連結会計年度までの投資事業組合の決算報告日の決算書を基礎として持分相当額を計上する方法によりますと、営業収益 3 百万（前年同期比 99.0% 減）、営業損失 115 百万円となります。

#### <その他事業>

IT 関連事業では、強みとして掲げておりますシステム導入における上流工程部分のコンサルティング、すなわちシステム導入のための業務分析・改善及びその「可視化」を中心とした提案により新規顧客が増加に繋がったこと、また、そうした取組みにより既存顧客の満足度の向上に繋がったことから、さらなるプロジェクトの受注に至ったことによって当初の計画を達成することが出来ました。その結果、前述の上流工程部分のコンサルティングの受注は、特定の業界に偏らず顧客層も広くおよんでおります。その結果、その他事業の営業収益は 151 百万円（同 4.6% 減）、営業利益は 25 百万円（同 36.1% 増）となりました。

## （ 2 ） 財政状態

### <資産、負債及び純資産の状況>

#### （資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は、197 億 32 百万円と前中間連結会計期間末比 1 億 67 百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金、並びに有価証券が減少し、短期貸付金が増加したことに伴い、76 億 85 百万円と前中間連結会計期間末比 3 億 33 百万円減少しました。

固定資産は、投資有価証券の増加と前払年金費用の増加に伴い、120 億 46 百万円と前中間連結会計期間末比 5 億 1 百万円増加しました。

#### （負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は、42 億 48 百万円と前中間連結会計期間末比 11 億 3 百万円減少しました。

流動負債は、短期借入金及び一年以内償還予定の社債が減少し、22 億 29 百万円と前中間連結会計期間末比 18 億 70 百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金及び繰延税金負債が増加したことに伴い、20 億 19 百万円と前中間連結会計期間末比 7 億 66 百万円増加しました。

#### （純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、154 億 83 百万円と、前中間連結会計期間末比 12 億 72 百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したことと、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は 77.3% となり、この結果、前中間連結会計期間末より 4.7 ポイント向上しました。

< 連結キャッシュ・フローの状況 >

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで27百万円の資金が減少（前中間連結会計期間は314百万円の資金増加）し、投資活動によるキャッシュ・フローは3百万円の資金が減少（前中間連結会計期間は1,690百万円の資金増加）し、財務活動によるキャッシュ・フローで837百万円の資金が減少（前中間連結会計期間は423百万円の資金減少）し、また、新規連結に伴う資金の増加561百万円の結果、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、当連結会計年度末には3,713百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、27百万円の減少となっております。これは主に、税金等調整前当期純利益で974百万円確保しましたが、法人税等の支払額が920百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、3百万円の減少となっております。これは主に、有価証券や投資有価証券の取得及び売却や、有形固定資産の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、837百万円の減少となっております。これは主に、社債の償還及び配当金の支払いによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	第 35 期中 平成 16 年 6 月期	第 35 期 平成 16 年 12 月期	第 36 期中 平成 17 年 6 月期	第 36 期 平成 17 年 12 月期	第 37 期中 平成 18 年 6 月期
自己資本比率 (%)	69.5	69.5	72.6	75.1	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	163.7	118.6	158.7	179.0	125.8
債務償還年数 (年)	1.3	1.5	3.9	3.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.0	52.9	7.2	13.6	-

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 (期末) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- 債務償還年数 (中間期末) : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末 (期末) 株価終値 × 自己株式控除後の中間期末 (期末) 発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 第 37 期中の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

( 3 ) 通期の見通し

下期のわが国経済は、原油価格の動向は懸念されるものの、堅調な企業収益が個人消費を牽引しており、景気は堅調に推移していくものと思われれます。

このような状況のなか、当社グループは、コンサルタント事業を基軸に顧客の様々なニーズに対

応すべく業務の拡大をすすめてまいります。コンサルタント事業では、大型プロジェクト、大手企業向けコンサルティングのスキームづくりの為、「プロジェクト推進準備室」を設置するとともに、新たな受注ステージづくりを「未来企画室」を中心に推進してまいります。また、経営支援部の活性化のため下期よりグループ及びチームの再編、及びチームの新設を実施いたしました。さらに、受注強化のため、WEBサイトをリニューアルするとともに、新会員組織の設立準備を行ってまいります。その結果、コンサルタント事業の下期の状況は受注状況が好調なうえ、また、新分野での業務も確実に伸長しており、当初の計画は達成できる見込みであります。

書籍出版事業は、今後も低調な出版業界の影響を受け厳しい状況が続くものと思われませんが、返品率の改善に全力で取り組み、さらには人件費を始め、製作原価、宣伝費、物流費等のコスト削減を一段とすすめ、黒字体質を構築してまいります。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、株式市況の不透明な先行きを踏まえ、当初の株式売却予定価額を修正し、当該予定銘柄の売却益を減額致しますが、それを補うため一部銘柄の転売を見込んでおります。また、新ファンド組成を計画しており、管理報酬及び募集手数料を見込んでおります。当中間連結会計期間は保有銘柄の下期への上場延期や、軟調な株式市況により売却益の計上が下期にずれ込みましたが、通期では当初の計画通りとなる見込みです。

その他事業は、受注残も含め、当初の計画が見込める予定となっておりますが、下期には増員を行いさらに業績の向上を目指すとともに、来期に向けての顧客基盤の拡充に努めてまいります。

その結果、通期の見通しといたしましては、売上高 10,500 百万円、経常利益 2,650 百万円、当期純利益 1,560 百万円を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において、当社が判断したものであります。

コンサルティング事業が経営成績上大きなウエイトを占めていることについて

当社グループは、コンサルタント事業、書籍出版業務、ベンチャーキャピタル事業及びIT関連業務等を主な内容とする事業を営んでおります。このうち、コンサルタント事業は、当社グループの中核事業であり、収益面においても利益面においても大きな比重を占めております。

当社グループ(連結)の平成16年12月期、平成17年12月期及び平成18年6月中間期における営業収益及び営業損益の内訳(金額及び構成比)は、下表の通りであります。

(単位：百万円・%)

	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日				自平成17年1月1日 至平成17年12月31日				自平成18年1月1日 至平成18年6月30日			
	営業収益		営業損益		営業収益		営業損益		営業収益		営業損益	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
コンサルタント事業	8,480	88.2	2,517	103.1	8,530	85.1	2,332	92.3	4,285	89.6	1,174	122.1
書籍出版事業	709	7.4	54	2.2	792	7.9	47	1.9	333	7.0	7	0.8
ベンチャーキャピタル事業	191	2.0	15	0.6	366	3.7	91	3.6	10	0.2	249	25.9
その他事業	242	2.5	121	5.0	338	3.4	46	1.9	156	3.3	25	2.6
消去又は全社	10	0.1	6	0.3	15	0.1	8	0.3	5	0.1	3	0.4
合計	9,613	100.0	2,440	100.0	10,012	100.0	2,526	100.0	4,780	100.0	961	100.0

当社グループの中核事業であるコンサルタント事業に関連するリスクについて

1) コンサルタント業界を取り巻く環境について

当社グループでは、当社が企業・法人を対象とした経営コンサルティング事業を行っております。



コンサルタント業は、様々な分野において、幅広い専門知識や情報・技術をもって、企画立案・指導助言などのサービスを行う専門サービス業であります。このうち、当社グループが属するコンサルタント業は、弁護士、公認会計士、税理士等のように法律によって保護される業態とは異なり、開業に際し必ずしも特別な資格取得の必要でない業態であります。

我国における当業界の市場規模は、欧米に比し経済規模比では相対的に小さいとの指摘がなされております。今後、我国における企業経営が成熟するにつれ、経営コンサルティングといった知的専門サービスに対するニーズは高まりますが、こうした知的サービスに対する理解、認識が必ずしも十分に高まらず、当社が顧客ニーズに適合しない方向に向かった場合は、当社の収益の拡大も限定的なものに留まる可能性もあります。

当業界コンサルタント会社は、顧客満足度の高いサービスを提供するために、日々の業務等から得られたノウハウを蓄積し、新たな方法論（顧客の現状分析方法や現状分析に基づいた現状改革の方法）の研究・開発を行っており、極めて激しい競争が行われる可能性があります。顧客ニーズに対応できる企業とそうでない企業との二極分化の傾向が生じており、今後、合従連衡を含む業界再編が進展していく可能性もあります。

## 2) 当社の事業内容並びに顧客開拓について

当社は、経営コンサルティングを通じ、経営者の方が直面している多岐に亘る経営問題、例えば業種業態ごとにマーケティング・顧客管理・人事などに対応したアドバイス、企業の育成・発展の支援等を行っております。

当社は、主催するセミナー等による集客や既存顧客からの紹介等により、コンサルタントによる顧客開拓を行っております。このほか、当社では、創業以来、会員制組織を持っており、多彩な業種、業態のメンバーから構成されており、経営戦略の研究や会員相互の交流を図るなど、事業の可能性を広げるネットワーク作りを目的とした研究会を運営しております。

当社は、設立以降、流通業を主要顧客基盤においてきておりましたが、現在では、サービス業、消費財メーカー、官公庁や大企業等、顧客基盤は拡大してきております。

当社は、顧客開拓を専門に行う営業部門を有してはおりませんが、今後もコンサルティング活動を通じて顧客開拓を図る方針であります。しかしながら、当社の顧客開拓のための活動や手法が有効に機能しなくなる等の事態が生じた場合においては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3) コンサルタントへの依存について

当社のコンサルタント事業においては、コンサルタント1人当たりの業務量には限界があることから、事業拡大に伴いコンサルタントの増員を図る必要があります。当社においては、社内教育の充実を図ることによりコンサルタントの育成及び質的向上を図り、各分野での経験者の採用を積極的に進めております。社内教育は、研修プログラムによるOFF-JTのほか、通常シニア及びジュニアのチームで構成される実際のコンサルティング業務を通じ、個々のコンサルタントのレベルアップと知識ノウハウの社内共有を図っております。今後においても、優秀な人材を積極的に採用及び育成していく方針であります。当社が求める人材の獲得が図れない場合には、当社事業の制約となる可能性があります。

また、当事業の性格上、各コンサルタントの意識、能力等により、パフォーマンスに差が生じること事実であります。当社は、社員の意欲をより一層高めるため、人事改革を行い、実績が処遇に反映する給与体系を導入、また3ヶ月毎に昇格が可能となる制度を導入しております。しかしながら、能力の高いコンサルタントの中には独立志向が高い人材がいる可能性もあり、一部の重要な人材の退職等があれば、当社の業績にも一時的な影響を受ける可能性があります。

## コンサルタント事業以外の事業に関連するリスクについて

### 1) ベンチャーキャピタル事業について

当社グループは、投資事業組合を組成し、これらに出資するとともに、連結子会社である船井キャピタル(株)を通じて、その運営管理及びそれに付随する業務を行っております。同社のキャピ

タリストが他のベンチャーキャピタル、金融機関等の人脈を生かし入手した投資候補先である未公開企業に関する情報について、業種、ビジネスモデル、企業の遵法度、上場可能性等を社内で検討の上、投資の可否を決定しており、投資銘柄については原則として、公開時に売却を行うことを方針としております。他のベンチャーキャピタル同様、株式市場、特に新興市場全般の市況や、当社グループの投資銘柄の投資後の業績推移等によっては、当該事業の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2)書籍出版事業について

当社の連結子会社の株式会社ビジネス社は、主に単行本や雑誌等の出版事業を業務としており、当社においても書籍の販売業務を行っております。

当社グループは、単行本については、船井最高顧問及び当社コンサルタントの著作権を含めビジネス書物を中心に出版しておりますが、最近におきましては、広く収益性のあるテーマを取り上げております。

出版業界は、いわゆる「活字離れ」により引続き厳しい環境が想定され、また当社グループの出版物の取り扱うテーマにより、各出版物の売上に大きな影響を及ぼす可能性があり、雑誌出版の付帯収入である広告収入と併せた当該事業の収益が経費を吸収しきれない可能性や、また、返品率の上昇に伴い、経営成績に影響を与える可能性があります。

## 当社グループ戦略等について

### 1)事業の選択と集中等について

当社グループは、現経営陣のもと、事業戦略の見直しを行った結果、中核事業であり安定した利益の見込まれるコンサルタント事業については、当面事業の拡大は可能と判断し、当該業務に経営資源を集中する方針を採っております。

当該方針を踏まえたグループ事業の再編に伴う収益性の相対的に低い事業や関係会社の整理に伴い、当社グループの財政状態や経営成績に一時的に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2)当社グループのブランド力について

現最高顧問で創業者の船井幸雄が築いてきた「船井総合研究所」ブランドは、コンサルタント事業を始めとする当社グループの事業展開の上で不可欠であり、このブランドを維持・発展することは、当社グループの事業基盤拡大の上で非常に重要であります。しかしながら、コンサルタントの質の低下や当社が提供するサービスが顧客ニーズに必ずしも合致したものではなくなる状況が生じた場合等、顧客からの信頼獲得に悪影響を及ぼす等の事態が生じた場合には、ブランド力の低下に繋がります。さらに、万が一、当社や当社の関係会社を含めた当社グループ各社に留まらず、「船井総合研究所」グループあるいは「船井」の商標を冠する各社等にリーガル・コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の諸問題が発生した場合にはブランドの毀損に繋がります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年6月30日		当中間連結会計期間末 平成18年6月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年12月31日				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※2	2,080,881		1,493,128		1,520,853				
2 受取手形及び売掛金		1,658,068		1,658,739		1,836,744				
3 有価証券		3,100,005		2,573,347		2,600,064				
4 営業投資有価証券		744,156		986,603		746,653				
5 たな卸資産		292,018		300,176		262,618				
6 その他		258,643		847,138		861,022				
7 貸倒引当金		△114,115		△173,347		△145,556				
流動資産合計		8,019,658	41.0	7,685,786	39.0	7,682,401	37.6			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物	※2	1,378,397		1,285,089		1,333,512				
(2) 土地	※2	5,612,070		5,475,380		5,612,070				
(3) その他		29,636	7,020,104	35.9	32,219	6,792,688	34.4	28,919	6,974,502	34.2
2 無形固定資産										
(1) 借地権		322,400		322,400		322,400				
(2) ソフトウェア		145,594		133,108		143,740				
(3) その他		25,451	493,446	2.5	19,732	475,241	2.4	8,637	474,778	2.3
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	2,930,931		3,317,939		3,949,033				
(2) 長期貸付金		65,949		25,749		25,749				
(3) その他		1,335,563		1,715,894		1,585,375				
(4) 貸倒引当金		△300,592	4,031,852	20.6	△280,789	4,778,794	24.2	△279,073	5,281,085	25.9
固定資産合計		11,545,403	59.0	12,046,724	61.0	12,730,366	62.4			
資産合計		19,565,062	100.0	19,732,511	100.0	20,412,768	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年6月30日		当中間連結会計期間末 平成18年6月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		168,310		126,970		215,419	
2	※2	510,000		375,720		382,860	
3	※2	124,000		212,000		212,000	
4	※2	1,090,000		40,000		240,000	
5		1,166,040		447,024		863,613	
6		38,833		3,266		117	
7		1,003,297		1,024,610		1,080,997	
		4,100,481	21.0	2,229,591	11.3	2,995,007	14.7
II		固定負債					
1	※2	80,000		40,000		60,000	
2	※2	642,000		930,000		986,000	
3		4,917		5,327		5,170	
4		205,412		—		236,322	
5		21,809		16,052		18,930	
6		297,968		1,027,658		771,162	
		1,252,106	6.4	2,019,038	10.2	2,077,586	10.2
		5,352,588	27.4	4,248,629	21.5	5,072,593	24.9
		(少数株主持分)					
		716	0.0	—	—	664	0.0
		(資本の部)					
I		3,101,789	15.8	—	—	3,114,815	15.2
II		3,161,453	16.2	—	—	3,174,479	15.6
III		7,237,454	37.0	—	—	7,906,459	38.7
IV		1,024,142	5.2	—	—	1,582,917	7.8
V		△313,082	△1.6	—	—	△439,162	△2.2
		14,211,756	72.6	—	—	15,339,510	75.1
		19,565,062	100.0	—	—	20,412,768	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年6月30日		当中間連結会計期間末 平成18年6月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	3,116,495	15.8		—
2 資本剰余金			—	3,159,851	16.0		—
3 利益剰余金			—	7,877,478	39.9		—
4 自己株式			—	△486,396	△2.4		—
株主資本合計			—	13,667,428	69.3		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	1,589,594	8.1		—
評価・換算差額等 合計			—	1,589,594	8.1		—
III 少数株主持分			—	226,858	1.1		—
純資産合計			—	15,483,881	78.5		—
負債純資産合計			—	19,732,511	100.0		—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日			当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益			4,956,362	100.0		4,780,577	100.0		10,012,226	100.0
II 営業原価			2,932,452	59.2		3,180,570	66.5		6,253,380	62.5
営業総利益			2,023,909	40.8		1,600,006	33.5		3,758,846	37.5
III 販売費及び一般管理費	※1		627,660	12.6		638,072	13.4		1,232,201	12.3
営業利益			1,396,249	28.2		961,934	20.1		2,526,645	25.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,674			12,215			10,984		
2 受取配当金		—			6,116			—		
3 投資有価証券売却益		103,324			9,021			130,327		
4 持分法による 投資利益		29,790			—			29,790		
5 その他		13,752	149,542	3.0	18,780	46,134	1.0	41,859	212,962	2.1
V 営業外費用										
1 支払利息		22,875			15,422			44,367		
2 貸倒引当金繰入額		17,787			—			18,981		
3 投資事業組合管理費		11,717			18,729			13,472		
4 保険解約損		17,733			—			17,733		
5 その他		3,079	73,193	1.5	2,978	37,130	0.8	30,634	125,188	1.2
経常利益			1,472,597	29.7		970,937	20.3		2,614,419	26.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			7,501			—		
2 投資有価証券売却益		1,499			—			15,206		
3 投資有価証券償還益		—			2,489			—		
4 関連会社株式売却益		1,651,796			—			1,651,796		
5 貸倒引当金戻入益		14,143			8,787			—		
6 その他		5,254	1,672,694	33.7	—	18,779	0.4	24,057	1,691,060	16.9
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	1,461			422			4,578		
2 貸倒引当金繰入額		64,637			4,691			80,035		
3 減損損失	※2	794,365			10,561			794,365		
4 その他		3,928	864,393	17.4	—	15,674	0.3	91,130	970,109	9.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,280,898	46.0		974,042	20.4		3,335,370	33.3
法人税、住民税 及び事業税		1,133,738			485,232			1,384,552		
法人税等調整額		△205,905	927,832	18.7	51,432	536,665	11.3	△71,195	1,313,357	13.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			234	0.0		△51,098	△1.1		176	0.0
中間(当期)純利益			1,352,831	27.3		488,475	10.2		2,021,836	20.2

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,143,371		3,143,371
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		46		46	
2 新株予約権の行使による 資本準備金増加高		18,036	18,082	31,062	31,108
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,161,453		3,174,479
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,356,335		6,356,335
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,352,831	1,352,831	2,021,836	2,021,836
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		308,946		308,946	
2 取締役賞与金		50,000		50,000	
3 持分法適用除外に伴う 利益剰余金減少高		112,766	471,712	112,766	471,712
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			7,237,454		7,906,459

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,114,815	3,174,479	7,906,459	△439,162	13,756,592
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,680	1,665	—	—	3,345
剰余金の配当	—	—	△517,457	—	△517,457
中間純利益	—	—	488,475	—	488,475
自己株式の取得	—	—	—	△97,996	△97,996
自己株式の処分	—	△16,293	—	50,762	34,468
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,680	△14,628	△28,981	△47,233	△89,163
平成18年6月30日残高(千円)	3,116,495	3,159,851	7,877,478	△486,396	13,667,428

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,582,917	1,582,917	664	15,340,174
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	3,345
剰余金の配当	—	—	—	△517,457
中間純利益	—	—	—	488,475
自己株式の取得	—	—	—	△97,996
自己株式の処分	—	—	—	34,468
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,676	6,676	226,194	232,870
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,676	6,676	226,194	143,707
平成18年6月30日残高(千円)	1,589,594	1,589,594	226,858	15,483,881



⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,280,898	974,042	3,335,370
減価償却費		69,426	69,543	143,135
減損損失		794,365	10,561	794,365
連結調整勘定の償却額		△2,878	△2,878	△5,756
貸倒引当金の増加額		61,310	29,506	71,232
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△125,792	157	△125,539
前払年金費用の増加額		△145,887	△130,340	△411,865
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少:△)		9,910	△236,322	40,820
賞与引当金の増減額 (減少:△)		38,550	3,148	△165
持分法による投資利益		△29,790	—	△29,790
営業投資有価証券評価損		—	111,337	15,493
有形固定資産除却損		1,461	422	1,514
受取利息及び受取配当金		△3,813	△18,331	△16,128
支払利息		22,875	15,422	44,367
投資有価証券売却益		△104,824	△11,511	△145,534
関連会社株式売却益		△1,651,796	—	△1,651,796
売上債権の増減額 (増加:△)		30,162	178,005	△147,673
その他営業資産の増減額 (増加:△)		201,762	△202,210	199,159
その他営業負債の増減額 (減少:△)		△145,585	143,461	8,040
役員賞与の支払額		△50,000	—	△50,000
その他		△8,371	△39,766	67,738
小計		1,241,983	894,249	2,136,984
利息及び配当金の受取額		7,875	17,844	19,021
利息の支払額		△24,105	△19,188	△44,386
法人税等の支払額		△911,192	△920,750	△1,508,426
営業活動による キャッシュ・フロー		314,561	△27,845	603,193

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の解約による 収入		—	—	50,000
有価証券の取得による 支出		△99,880	△154,097	△99,880
有価証券の売却による 収入		100,000	103,455	100,000
投資有価証券の取得に よる支出		△157,219	△112,706	△356,794
投資有価証券の売却に よる収入		122,451	55,106	259,164
有形固定資産の取得に よる支出		△145,046	△11,276	△152,999
有形固定資産の売却に よる収入		15,789	138,855	15,789
無形固定資産の取得に よる支出		△179,395	△19,353	△182,273
関連会社株式の売却に よる収入		2,033,778	—	2,033,778
短期貸付金の増減額 (増加：△)		300	△3,317	△609,700
長期貸付の回収による 収入		—	—	200
出資金の出資による支出		—	△10	—
投資活動による キャッシュ・フロー		1,690,777	△3,344	1,057,284

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		170,000	100,000	270,000
短期借入金の返済による 支出		△220,000	△107,140	△447,140
長期借入による収入		—	—	500,000
長期借入金の返済による 支出		△80,000	△56,000	△148,000
社債償還による支出		△20,000	△220,000	△890,000
新株予約権の行使による 株式の発行収入		36,072	3,345	62,124
少数株主からの出資受入 による収入		—	60,000	—
自己株式の取得による 支出		△414	△97,996	△126,494
自己株式の売却による 収入		69	34,468	69
配当金の支払額		△308,946	△517,457	△308,946
少数株主への配当金の 支払額		—	△36,139	—
少数株主に対する出資金 返戻による支出		—	△700	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△423,219	△837,618	△1,088,386
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		1,582,119	△868,808	572,091
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		3,448,865	4,020,956	3,448,865
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物		—	561,458	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,030,984	3,713,605	4,020,956

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社                      (株)コスモ開発                      船井キャピタル(株)                      (株)ビジネス社                      (株)船井情報システムズ                      子会社4社の全てを連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 10社                      (株)コスモ開発                      船井キャピタル(株)                      (株)ビジネス社                      (株)船井情報システムズ                      フナイ2号投資事業組合                      フナイ3号投資事業組合                      フナイ4号投資事業組合                      フナイ5号投資事業組合                      フナイ7号投資事業組合                      フナイ8号投資事業組合                      全ての子会社を連結の範囲に含めております。                      フナイ2号投資事業組合他                      上記5投資事業組合については、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。これは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い(案)」(企業会計基準委員会 平成18年6月6日)が公表されたのを機に、投資事業組合に対する出資目的及び関係状況を勘案して、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するために変更したものであります。</p>	<p>連結子会社の数 4社                      (株)コスモ開発                      船井キャピタル(株)                      (株)ビジネス社                      (株)船井情報システムズ                      全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した                      関連会社数 一社                      主要な会社等の名称                      (株)船井財産コンサルタンツ及びそのグループ会社は、同社株式の一部売却に伴い、持分法適用会社ではなくなりました。                      北京天銀船井咨询有限责任公司は清算に伴い、持分法適用会社ではなくなりました。</p>	<p>持分法を適用した                      関連会社数 一社                      ————</p>	<p>持分法を適用した                      関連会社数 一社                      (株)船井財産コンサルタンツ及びそのグループ会社は、同社株式の一部売却に伴い、持分法適用会社ではなくなりました。                      北京天銀船井咨询有限责任公司は清算に伴い、持分法適用会社ではなくなりました。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社4社の中間決算日はすべて6月30日であり中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は4社あります。これらの子会社については各社の決算日(6月30日)現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社4社の決算日はすべて12月31日であり連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 個別法による原価法 (ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 (ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左 (ハ) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左 (ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当中間連結会計期間末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日												
	<p>(二) 役員退職慰労金引当金            役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による中間期末重要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。            ヘッジ手段とヘッジ対象  <table border="1" data-bbox="464 1115 740 1223"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>変動金利 支払いの借入金</td> </tr> </table>           ヘッジ方針            当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。            ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	変動金利 支払いの借入金	<p>(二) 役員退職慰労金引当金            ——            (追加情報)            当社は、平成18年3月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職金未精算額236,930千円は、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左            ヘッジ手段とヘッジ対象  <table border="1" data-bbox="791 1115 1067 1173"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table>           ヘッジ方針            同左            ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項            同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左	<p>(二) 役員退職慰労金引当金            役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末重要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左            ヘッジ手段とヘッジ対象  <table border="1" data-bbox="1118 1115 1394 1173"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table>           ヘッジ方針            同左            ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	変動金利 支払いの借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
同左	同左														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
同左	同左														
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。												

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、794,365千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、794,365千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は15,257,022千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を営業投資有価証券及び投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」に含まれる当該出資の額はそれぞれ613,783千円及び507,296千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間2,160千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」は1,138千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」は5,254千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年6月30日	当中間連結会計期間末 平成18年6月30日	前連結会計年度末 平成17年12月31日
※1 有形固定資産 の減価償却 1,546,417千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,645,555千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,599,847千円 累計額
※2 このうち担保に供している資 産は下記のとおりでありま す。 (1) 担保提供資産 定期預金 50,000千円 建物 950,663千円 土地 5,011,741千円 投資有価証券 98,987千円 計 6,111,392千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 120,000千円 一年以内返済 予定長期 借入金 80,000千円 長期借入金 590,000千円 一年以内償還 予定社債 1,090,000千円 社債 80,000千円 計 1,960,000千円	※2 ———	※2 このうち担保に供している資 産は下記のとおりでありま す。 (1) 担保提供資産 建物 371,812千円 土地 1,085,405千円 計 1,457,217千円 (2) 上記に対応する債務 一年以内償還 予定社債 200,000千円 計 200,000千円
3 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引金融 機関と貸出コミットメント契 約を締結しております。 貸出コミット メントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引金融 機関と貸出コミットメント契 約を締結しております。 貸出コミット メントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引金融 機関と貸出コミットメント契 約を締結しております。 貸出コミット メントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																																					
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>116,659千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>142,088千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>17,410千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>48,722千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	116,659千円	従業員給与手当	142,088千円	役員退職慰労金	17,410千円	引当金繰入額		貸倒引当金	48,722千円	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>119,382千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>153,941千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>8,540千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>47,503千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	119,382千円	従業員給与手当	153,941千円	役員退職慰労金	8,540千円	引当金繰入額		貸倒引当金	47,503千円	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>230,979千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>301,742千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>36,320千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>82,963千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	230,979千円	従業員給与手当	301,742千円	役員退職慰労金	36,320千円	引当金繰入額		貸倒引当金	82,963千円	繰入額		
役員報酬	116,659千円																																						
従業員給与手当	142,088千円																																						
役員退職慰労金	17,410千円																																						
引当金繰入額																																							
貸倒引当金	48,722千円																																						
繰入額																																							
役員報酬	119,382千円																																						
従業員給与手当	153,941千円																																						
役員退職慰労金	8,540千円																																						
引当金繰入額																																							
貸倒引当金	47,503千円																																						
繰入額																																							
役員報酬	230,979千円																																						
従業員給与手当	301,742千円																																						
役員退職慰労金	36,320千円																																						
引当金繰入額																																							
貸倒引当金	82,963千円																																						
繰入額																																							
<p>※2 減損損失 当中間連結会計期間におい て、以下の資産について減損 損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">不動産賃貸 事業用資産</td><td rowspan="2">兵庫県西宮市</td><td>土地</td></tr> <tr><td>建物</td></tr> <tr><td rowspan="2">東京都新宿区</td><td>土地</td></tr> <tr><td>建物</td></tr> <tr><td>東京都 世田谷区</td><td>土地</td></tr> <tr><td>投資用資産</td><td>兵庫県三田市</td><td>土地 (投資その他の 資産)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類 別セグメントを基礎とし、コ ンサルタント事業については 当該事業用資産全体を一つの グループとして、不動産賃貸 事業用資産及び投資用資産に ついては、個別物件単位でグ ループングしております。不 動産賃貸事業用資産のうち、 売却を予定している兵庫県西 宮市及び東京都新宿区の土 地、建物については、時価が 著しく下落したことにより、 東京都世田谷区の土地は未使 用が継続していることによ り、また、兵庫県三田市の土 地については、当初の投資計 画進展の見込みが大幅に遅れ 時価が著しく下落したこと により、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額 を減損損失(794,365千円)と して特別損失に計上しており ます。その内訳は、土地664,122 千円、建物44,538千円、土地 (投資その他の資産)85,705 千円であります。なお、回収可 能価額は正味売却価額により 測定しており、この場合の時 価については、不動産鑑定評 価等により算定しております。</p>	用途	場所	種類	不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地	建物	東京都新宿区	土地	建物	東京都 世田谷区	土地	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の 資産)	<p>※2 減損損失 当中間連結会計期間におい て、 (株)ビジネス社の所有する以 下の資産について減損損失を計 上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">不動産賃貸 事業用資産</td><td rowspan="2">東京都板橋区</td><td>土地</td></tr> <tr><td>建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類 別セグメントを基礎とし、不 動産賃貸事業用資産及び投資 用資産については、個別物件 単位でグルーピングしており ます。当該資産については、 賃貸収入が減少したことによ り、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減 損損失(10,561千円)として 特別損失に計上しておりま す。その内訳は、土地5,336千 円、建物5,225千円でありま す。なお、回収可能価額は使 用価値により測定しており、 将来キャッシュフローを5%で 割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	不動産賃貸 事業用資産	東京都板橋区	土地	建物	<p>※2 減損損失 当連結会計年度において、以 下の資産について減損損失を 計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">不動産賃貸 事業用資産</td><td rowspan="2">兵庫県西宮市</td><td>土地</td></tr> <tr><td>建物</td></tr> <tr><td rowspan="2">東京都新宿区</td><td>土地</td></tr> <tr><td>建物</td></tr> <tr><td>東京都 世田谷区</td><td>土地</td></tr> <tr><td>投資用資産</td><td>兵庫県三田市</td><td>土地 (投資その他の 資産)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類 別セグメントを基礎とし、コ ンサルタント事業については 当該事業用資産全体を一つの グループとして、不動産賃貸 事業用資産及び投資用資産に ついては、個別物件単位でグ ループングしております。不 動産賃貸事業用資産のうち、 売却を予定している兵庫県西 宮市及び東京都新宿区の土 地、建物については、時価が 著しく下落したことにより、 東京都世田谷区の土地は未使 用が継続していることによ り、また、兵庫県三田市の土 地については、当初の投資計 画進展の見込みが大幅に遅れ 時価が著しく下落したこと により、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額 を減損損失(794,365千円)と して特別損失に計上しており ます。その内訳は、土地664,122 千円、建物44,538千円、土地 (投資その他の資産)85,705 千円であります。なお、回収可 能価額は正味売却価額により 測定しており、この場合の時 価については、不動産鑑定評 価等により算定しております。</p>	用途	場所	種類	不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地	建物	東京都新宿区	土地	建物	東京都 世田谷区	土地	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の 資産)
用途	場所	種類																																					
不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地																																					
		建物																																					
	東京都新宿区	土地																																					
		建物																																					
東京都 世田谷区	土地																																						
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の 資産)																																					
用途	場所	種類																																					
不動産賃貸 事業用資産	東京都板橋区	土地																																					
		建物																																					
用途	場所	種類																																					
不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地																																					
		建物																																					
	東京都新宿区	土地																																					
		建物																																					
東京都 世田谷区	土地																																						
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の 資産)																																					

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
※3	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 369千円 有形固定資産 52千円 その他 <hr/> 計 422千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 107千円 有形固定資産 1,406千円 その他 解体撤去費用 3,063千円 <hr/> 計 4,578千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	21,692	10,861	—	32,553

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 10,846千株

新株発行による増加 15千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	994,038	617,514	171,922	1,439,630

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 497,019株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 117,800株

単元未満株式の買取りによる増加 2,695株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 171,400株

単元未満株式の買増し請求による減少 522株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	70,000	35,000	18,000	87,000	—
	平成16年新株予約権	普通株式	271,600	135,800	103,800	303,600	—
	平成17年新株予約権	普通株式	319,800	159,900	42,750	436,950	—
	平成18年新株予約権Ⅰ	普通株式	—	118,300	118,300	—	—
	平成18年新株予約権Ⅱ	普通株式	—	461,800	900	460,900	—
合計			661,400	910,800	283,750	1,288,450	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、権利行使及び消却によるものであります。

新株予約権の増加は、発行および株式分割によるものであります。

なお、平成17年新株予約権、平成18年新株予約権Ⅱは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	517,457	25	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,080,881千円	現金及び預金勘定 1,493,128千円	現金及び預金勘定 1,520,853千円
有価証券勘定 3,100,005千円	有価証券勘定 2,573,347千円	有価証券勘定 2,600,064千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 99,902$ 千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 352,870$ 千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 99,962$ 千円
担保に供している定期預金 $\Delta 50,000$ 千円	現金及び現金同等物 3,713,605千円	現金及び現金同等物 4,020,956千円
現金及び現金同等物 5,030,984千円		

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	投資事業 組合運営等	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,084,203	426,348	287,292	158,517	4,956,362	—	4,956,362
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	5,086	—	3,822	8,908	(8,908)	—
計	4,084,203	431,435	287,292	162,339	4,965,271	(8,908)	4,956,362
営業費用	2,890,077	361,851	177,514	143,742	3,573,185	(13,072)	3,560,113
営業利益	1,194,126	69,583	109,778	18,597	1,392,085	4,163	1,396,249

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) 投資事業組合運営等……投資事業組合の運営及びその関連事業
- (4) その他事業……不動産賃貸事業、IT関連事業、リース業務

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,285,532	333,478	10,345	151,221	4,780,577	—	4,780,577
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	5,400	5,400	(5,400)	—
計	4,285,532	333,478	10,345	156,621	4,785,977	(5,400)	4,780,577
営業費用	3,110,763	326,064	259,873	131,304	3,828,006	(9,363)	3,818,643
営業利益 又は営業損失(△)	1,174,768	7,413	△249,527	25,316	957,971	3,963	961,934

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸事業、IT関連事業、リース業務

- 3 各投資事業組合を連結したことに伴い、事業の種類別セグメントの名称を「投資事業組合運営等」より「ベンチャーキャピタル事業」に変更いたしました。



前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	投資事業 組合運営等	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,530,386	787,022	366,794	328,023	10,012,226	—	10,012,226
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	5,086	—	10,844	15,930	(15,930)	—
計	8,530,386	792,109	366,794	338,867	10,028,157	(15,930)	10,012,226
営業費用	6,197,690	744,468	275,474	291,900	7,509,534	(23,952)	7,485,581
営業利益	2,332,695	47,641	91,319	46,966	2,518,623	8,021	2,526,645

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) 投資事業組合運営等……投資事業組合の運営及びその関連事業
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、物品等の販売業務、リース業務

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>503,453</td> <td>193,418</td> <td>310,034</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,481</td> <td>36,467</td> <td>26,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565,934</td> <td>229,886</td> <td>336,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	503,453	193,418	310,034	ソフトウェア	62,481	36,467	26,013	合計	565,934	229,886	336,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>516,495</td> <td>274,307</td> <td>242,188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,413</td> <td>36,129</td> <td>15,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567,909</td> <td>310,436</td> <td>257,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	516,495	274,307	242,188	ソフトウェア	51,413	36,129	15,284	合計	567,909	310,436	257,472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>523,086</td> <td>248,723</td> <td>274,362</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,481</td> <td>42,055</td> <td>20,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585,567</td> <td>290,779</td> <td>294,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	523,086	248,723	274,362	ソフトウェア	62,481	42,055	20,425	合計	585,567	290,779	294,788
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	503,453	193,418	310,034																																															
ソフトウェア	62,481	36,467	26,013																																															
合計	565,934	229,886	336,048																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	516,495	274,307	242,188																																															
ソフトウェア	51,413	36,129	15,284																																															
合計	567,909	310,436	257,472																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	523,086	248,723	274,362																																															
ソフトウェア	62,481	42,055	20,425																																															
合計	585,567	290,779	294,788																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>113,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336,048千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,540千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	113,059千円	1年超	222,988千円	合計	336,048千円	支払リース料	54,540千円	減価償却費相当額	54,540千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>109,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257,472千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,717千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	109,170千円	1年超	148,301千円	合計	257,472千円	支払リース料	57,717千円	減価償却費相当額	57,717千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>109,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,788千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,681千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	109,634千円	1年超	185,153千円	合計	294,788千円	支払リース料	113,681千円	減価償却費相当額	113,681千円																		
1年以内	113,059千円																																																	
1年超	222,988千円																																																	
合計	336,048千円																																																	
支払リース料	54,540千円																																																	
減価償却費相当額	54,540千円																																																	
1年以内	109,170千円																																																	
1年超	148,301千円																																																	
合計	257,472千円																																																	
支払リース料	57,717千円																																																	
減価償却費相当額	57,717千円																																																	
1年以内	109,634千円																																																	
1年超	185,153千円																																																	
合計	294,788千円																																																	
支払リース料	113,681千円																																																	
減価償却費相当額	113,681千円																																																	

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																																																						
<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>183,600</td> <td>103,055</td> <td>80,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,545千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,020千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	183,600	103,055	80,545	1年以内	32,040千円	1年超	48,505千円	合計	80,545千円	受取リース料	16,020千円	減価償却費相当額	16,020千円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>183,600</td> <td>135,960</td> <td>47,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,640千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,020千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	183,600	135,960	47,640	1年以内	16,020千円	1年超	31,620千円	合計	47,640千円	受取リース料	16,020千円	減価償却費相当額	16,020千円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>183,600</td> <td>119,075</td> <td>64,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,485千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,525千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>32,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,040千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	183,600	119,075	64,525	1年以内	32,040千円	1年超	32,485千円	合計	64,525千円	受取リース料	32,040千円	減価償却費相当額	32,040千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	183,600	103,055	80,545																																																					
1年以内	32,040千円																																																							
1年超	48,505千円																																																							
合計	80,545千円																																																							
受取リース料	16,020千円																																																							
減価償却費相当額	16,020千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	183,600	135,960	47,640																																																					
1年以内	16,020千円																																																							
1年超	31,620千円																																																							
合計	47,640千円																																																							
受取リース料	16,020千円																																																							
減価償却費相当額	16,020千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	183,600	119,075	64,525																																																					
1年以内	32,040千円																																																							
1年超	32,485千円																																																							
合計	64,525千円																																																							
受取リース料	32,040千円																																																							
減価償却費相当額	32,040千円																																																							

有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 平成17年6月30日現在		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	329,170	2,031,719	1,702,549
(2) 債券	199,920	197,890	△2,030
(3) その他	81,932	93,414	11,481
計	611,022	2,323,023	1,712,000

2 時価のない有価証券の主な内容

内容	当中間連結会計期間末 平成17年6月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	230,984
投資事業組合出資	1,121,080
マネー・マネジメント・ファンド	3,000,003
その他	100,002
計	4,452,070

(当中間連結会計期間)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 平成18年6月30日現在		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	53,000	53,002	2
(3) その他	200,000	201,420	1,420
計	253,000	254,422	1,422

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 平成18年6月30日現在		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	413,573	3,045,218	2,631,644
(2) 債券	303,168	294,040	△9,128
(3) その他	70,514	77,452	6,937
計	787,256	3,416,711	2,629,454

3 時価のない有価証券の主な内容

内容	当中間連結会計期間末 平成18年6月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	887,831
マネー・マネジメント・ファンド	2,200,006
その他	120,341
計	3,208,179

(前連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 平成17年12月31日現在		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	200,000	201,400	1,400
計	200,000	201,400	1,400

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 平成17年12月31日現在		
	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	327,167	2,949,121	2,621,953
(2) 債券	199,949	196,290	△3,659
(3) その他	30,504	40,368	9,863
計	557,621	3,185,779	2,628,157

3 時価のない有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度末 平成17年12月31日現在
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	214,883
投資事業組合出資	1,095,023
マネー・マネジメント・ファンド	2,500,002
その他	100,062
計	3,909,972

#### デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日								
		<p>当社は、平成17年12月7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成18年2月14日をもって平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</li> <li>2 分割により増加する株式数 普通株式 10,846,159株</li> <li>3 配当起算日 平成18年1月1日</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="997 1176 1382 1534"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 397円26銭</td> <td>1株当たり純資産額 494円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 47円04銭</td> <td>1株当たり当期純利益 65円26銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 45円50銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 64円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 397円26銭	1株当たり純資産額 494円07銭	1株当たり当期純利益 47円04銭	1株当たり当期純利益 65円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 45円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 64円30銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 397円26銭	1株当たり純資産額 494円07銭									
1株当たり当期純利益 47円04銭	1株当たり当期純利益 65円26銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 45円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 64円30銭									



## 5. 受注及び販売の状況

### (1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日		前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルタント事業	3,744,226	4,129,554	4,857,102	5,430,929	7,564,340	4,232,549
その他事業	139,660	109,606	64,172	22,098	215,517	62,869
合計	3,883,886	4,239,160	4,921,275	5,453,027	7,779,857	4,295,419

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
- 2 その他の事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
- 3 金額は販売価格で表示しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日		前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンサルタント事業	4,084,203	82.4%	4,285,532	89.6%	8,530,386	85.2%
書籍出版事業	426,348	8.6%	333,478	7.0%	787,022	7.8%
ベンチャーキャピタル事業	287,292	5.8%	10,345	0.2%	366,794	3.7%
その他事業	158,517	3.2%	151,221	3.2%	328,023	3.3%
合計	4,956,362	100.0%	4,780,577	100.0%	10,012,226	100.0%

- (注) 1 上記の金額には、消費税額は含まれておりません。
- 2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。
- 3 当中間連結会計期間より、各投資事業組合を連結したことに伴い、事業の種類別セグメントの名称を「投資事業組合運営等」より「ベンチャーキャピタル事業」に変更いたしました。